

令和4年労働災害発生状況

令和4年12月8日 作成

宮城労働局

業種別	令和元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～11月		令和4年 1月～11月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2432	17	2407	15	3038	15	2449	12	3763	15	1314	53.7%	3	25.0%
製造業	465	1	464	5	543	1	425	1	460	4	35	8.2%	3	300.0%
食料品製造業	223		194	2	257	1	188	1	217		29	15.4%	-1	-100.0%
水産食料品製造業	78		72	2	86	1	82	1	76		-6	-7.3%	-1	-100.0%
その他	145		122		171		106		141		35	33.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	5		5		9		8		8					
木材・木製品製造業	22		14		7		5		18	2	13	260.0%	2	
家具・装備品製造業	5				2		1		2		1	100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		5		8		7		8		1	14.3%		
印刷・製本業	4		10		10		8		2		-6	-75.0%		
化学工業	16		28		23		17		10		-7	-41.2%		
窯業土石製品製造業	21		25		21		20		17		-3	-15.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	12	1	13	1	12		10		7	1	-3	-30.0%	1	
金属製品製造業	41		47		49		38		30		-8	-21.1%		
一般機械器具製造業	15		18		22		20		16		-4	-20.0%		
電気機械器具製造業	27		19	2	36		24		32		8	33.3%		
輸送用機械等製造業	26		27		27		24		50		26	108.3%		
造船業	11		15		7		6		40		34	566.7%		
その他	15		12		20		18		10		-8	-44.4%		
電気・ガス・水道業	6		7		9		8		6		-2	-25.0%		
その他の製造業	37		52		49		47		37	1	-10	-21.3%	1	
鉱業	4	3	3	7	1	6	7	1	7	1	1	16.7%		
土石採取業	4		3		6	1	5		7		2	40.0%		
その他					1		1				-1	-100.0%		
建設業	352	7	283	3	342	5	274	4	318	5	44	16.1%	1	25.0%
土木事業	111	4	94	1	112	3	90	2	100	4	10	11.1%	2	100.0%
建築工業	191	3	156	2	172	2	142	2	161	1	19	13.4%	-1	-50.0%
鉄骨・鉄筋コンクリート建築工事	48	1	46	2	58	1	50	2	66		16	32.0%	-2	-100.0%
木造家屋建築工事	80	2	59		67		56		48		-8	-14.3%		
建築設備工事	19		19		23	1	19		14		-5	-26.3%		
その他の建築工事	44		32		24		17		33	1	16	94.1%	1	
その他の建設業	50		33		58		42		57		15	35.7%		
運輸交通業	386	2	338	2	431	3	356	2	318	2	-38	-10.7%		
鉄道・軌道・水運・航空業	4		4		8		5		6		1	20.0%		
道路旅客運送業	43		29		49		35		31		-4	-11.4%		
道路貨物運送業	338	2	305	2	373	3	315	2	277	2	-38	-12.1%		
その他の運輸交通業	1				1		1		4		3	300.0%		
貨物取扱業	21	16	16	50	1	28	1	22	-6	-21.4%	-1	-100.0%		
陸上貨物取扱業	11		12		42	1	21	1	15		-6	-28.6%	-1	-100.0%
港湾運送業	10		4		8		7		7					
農業	19	1	18	1	27	24	19	1	-5	-20.8%	1			
林業	26	1	31	2	33	26	23	-3	-11.5%					
畜産・水産業	26		25		22		21		35	1	14	66.7%	1	
商業	436	413	1	504	3	391	3	444	53	13.6%	-3	-100.0%		
卸売業、小売業	395		363	1	422	3	325	3	379		54	16.6%	-3	-100.0%
その他	41		50		82		66		65		-1	-1.5%		
金融・広告業	25		24		29		21		24		3	14.3%		
映画・演劇業	1		1		3		3		2		-1	-33.3%		
通信業	42	1	40	31	29	29	26	-3	-10.3%					
教育・研究業	23		35		54		41		63		22	53.7%		
保健衛生業	242		306		470	1	397	1	1539		1142	287.7%	-1	-100.0%
接客娯楽業	161	144	163	122	157	35	28.7%							
旅館業	28		31		26		18		33		15	83.3%		
ゴルフ場	11		9		7		7		11		4	57.1%		
その他	122		104		130		97		113		16	16.5%		
清掃・と畜業	102	1	119	1	135	117	125	1	8	6.8%	1			
ビルメンテナンス業	41		68		69		57		65		8	14.0%		
廃棄物処理業	54	1	42	1	52		50		51	1	1	2.0%	1	
その他	7		9		14		10		9		-1	-10.0%		
官公署	1		6		5		5		3		-2	-40.0%		
その他の事業	100	3	141	189	163	178	1	15	9.2%	1				
警備業	23	2	34		45		37		59		22	59.5%		
その他	77	1	107		144		126		119	1	-7	-5.6%	1	
陸上貨物運送業	349	2	317	2	415	4	336	3	292	2	-44	-13.1%	-1	-33.3%
第三次産業	1133	5	1229	2	1583	4	1289	4	2561	2	1272	98.7%	-2	-50.0%
小売業	324	299	351	269	3	313	44	16.4%	-3	-100.0%				
飲食店	92	82	103	78	96	18	23.1%							
社会福祉施設	208	232	359	297	1	819	522	175.8%	-1	-100.0%				

- 死傷件数は令和4年11月末日までに発生した災害について12月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況(1月～11月)

令和4年11月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和4年		令和3年同期		令和4年と令和3年の比較		
					増減数		増減%
全産業	3,763人	(15人)	2,449人	(12人)	1,314人	(3 人)	53.7%
製造業	460人	(4人)	425人	(1人)	35人	(3 人)	8.2%
建設業	318人	(5人)	274人	(4人)	44人	(1 人)	16.1%
陸上貨物運送事業	292人	(2人)	336人	(3人)	-44人	(-1 人)	-13.1%
林業	23人	(0人)	26人	(0人)	-3人	(0 人)	-11.5%
第三次産業	2,561人	(2人)	1,289人	(4人)	1,272人	(-2 人)	98.7%
商業	444人	(0人)	391人	(3人)	53人	(-3 人)	13.6%
小売業	313人	(0人)	269人	(3人)	44人	(-3 人)	16.4%
社会福祉施設	819人	(0人)	297人	(1人)	522人	(-1 人)	175.8%
上記以外の業種の合計	109人	(2人)	99人	(0人)	10人	(2 人)	10.1%

○ 休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発 生 年	令和3年(1～12月)	令和2年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	3038人 (15人)	2407人 (15人)	631 (0 人)	26.2%

宮城労働局管内の監督署別労働災害発生状況(1月～11月)

令和4年11月末現在

	令和4年	令和3年同期	令和4年と令和3年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	3,763人 (15 人)	2,449人 (12 人)	1,314人	53.7%
仙台署	2,384人 (5 人)	1,478人 (8 人)	906人	61.3%
石巻署	627人 (2 人)	405人 (2 人)	222人	54.8%
古川署	308人 (1 人)	247人 (0 人)	61人	24.7%
大河原署	222人 (3 人)	166人 (1 人)	56人	33.7%
瀬峰署	222人 (4 人)	153人 (1 人)	69人	45.1%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和3年	令和2年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	3038人 (15人)	2407人 (15人)	26.2%

令和4年労働災害発生状況

令和4年12月8日 作成

仙台労働基準監督署

業種別	令和元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～11月		令和4年 1月～11月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1458	9	1441	7	1847	9	1478	8	2384	5	906	61.3%	-3	-37.5%
製造業	193	2	210	2	211		173		147	1	-26	-15.0%	1	
食料品製造業	111		95		96		78		87		9	11.5%		
水産食料品製造業	23		22		15		14		18		4	28.6%		
その他	88		73		81		64		69		5	7.8%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1				1		1				-1	-100.0%		
木材・木製品製造業	2				2		1		1					
家具・装備品製造業	3								1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		3		4		3		4		1	33.3%		
印刷・製本業	3		8		8		6		2		-4	-66.7%		
化学工業	3		9		12		6		5		-1	-16.7%		
窯業土石製品製造業	10		16		9		9		7		-2	-22.2%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		6		3		3		1		-2	-66.7%		
金属製品製造業	13		18		22		15		6		-9	-60.0%		
一般機械器具製造業	4		7		5		5		2		-3	-60.0%		
電気機械器具製造業	2		7	2	10		8		5		-3	-37.5%		
輸送用機械等製造業	5		5		5		4		3		-1	-25.0%		
造船業			1											
その他	5		4		5		4		3		-1	-25.0%		
電気・ガス・水道業	5		6		7		6		3		-3	-50.0%		
その他の製造業	27		30		27		28		20	1	-8	-28.6%	1	
鉱業	1				2		1		3		2	200.0%		
土石採取業	1				2		1		3		2	200.0%		
その他														
建設業	174	2	113	3	161	4	116	3	159	1	43	37.1%	-2	-66.7%
土木工事業	43		31	1	41	2	31	1	24		-7	-22.6%	-1	-100.0%
建築工事業	106	2	73	2	95	2	70	2	98	1	28	40.0%	-1	-50.0%
鉄骨・鉄筋コンクリート建築工事業	30	1	22	2	38	1	31	2	41		10	32.3%	-2	-100.0%
木造家屋建築工事業	38	1	18		33		24		27		3	12.5%		
建築設備工事業	15		13		13	1	9		12		3	33.3%		
その他の建築工事業	23		20		11		6		18	1	12	200.0%	1	
その他の建設業	25		9		25		15		37		22	146.7%		
運輸交通業	294	1	243	1	312	1	259	1	219	2	-40	-15.4%	1	100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	4		4		7		5		5					
道路旅客運送業	40		22		42		31		24		-7	-22.6%		
道路貨物運送業	250	1	217	1	263	1	223	1	186	2	-37	-16.6%	1	100.0%
その他の運輸交通業									4		4			
貨物取扱業	16		11		46	1	24	1	19		-5	-20.8%	-1	-100.0%
陸上貨物取扱業	8		8		40	1	19	1	12		-7	-36.8%	-1	-100.0%
港湾運送業	8		3		6		5		7		2	40.0%		
農業	8	1	3		6		5		3		-2	-40.0%		
林業	3	1	4		2		1		3		2	200.0%		
畜産・水産業	1		1						2		2			
商業	300		285	1	353	2	265	2	312		47	17.7%	-2	-100.0%
卸売業、小売業	270		250	1	283	2	209	2	263		54	25.8%	-2	-100.0%
その他	30		35		70		56		49		-7	-12.5%		
金融・広告業	18		18		21		17		21		4	23.5%		
映画・演劇業	1		1		3		3		1		-2	-66.7%		
通信業	29	1	26		21		19		17		-2	-10.5%		
教育・研究業	18		27		45		33		55		22	66.7%		
保健衛生業	142		189		319	1	277	1	1065		788	284.5%	-1	-100.0%
接客娯楽業	117		106		101		73		122		49	67.1%		
旅館業	18		20		20		13		24		11	84.6%		
ゴルフ場	6		5		6		6		8		2	33.3%		
その他	93		81		75		54		90		36	66.7%		
清掃・と畜業	68	1	87		101		88		87		-1	-1.1%		
ビルメンテナンス業	34		58		57		48		54		6	12.5%		
廃棄物処理業	27	1	23		34		33		29		-4	-12.1%		
その他	7		6		10		7		4		-3	-42.9%		
官公署			2		1		1		2		1	100.0%		
その他の事業	75	2	115		142		123		147	1	24	19.5%	1	
警備業	16	2	26		36		29		53		24	82.8%		
その他	59		89		106		94		94	1			1	
陸上貨物運送業	258	1	225	1	303	2	242	2	198	2	-44	-18.2%		
第三次産業	768	4	856	1	1107	3	899	3	1829	1	930	103.4%	-2	-66.7%
小売業	221		201		239	2	175	2	217		42	24.0%	-2	-100.0%
飲食店	73		68		60		43		79		36	83.7%		
社会福祉施設	117		131		251	1	216	1	532		316	146.3%	-1	-100.0%

- 死傷件数は令和4年11月末日までに発生した災害について12月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和4年労働災害発生状況

令和4年12月8日 作成

石巻労働基準監督署

業 種 別	令和元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～11月		令和4年 1月～11月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	364	5	362	3	462	3	405	2	627	2	222	54.8%		
製 造 業	110		100	2	125	1	114	1	150	1	36	31.6%		
食 料 品 製 造 業	63		52	2	79	1	76	1	69		-7	-9.2%	-1	-100.0%
水産食料品製造業	49		46	2	68	1	65	1	57		-8	-12.3%	-1	-100.0%
その他	14		6		11		11		12		1	9.1%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造					2		2		3		1	50.0%		
木材・木製品製造業	8		7		3		3		6	1	3	100.0%	1	
家具・装備品製造業	2				1				1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1		2		2		1		-1	-50.0%		
印刷・製本業			1											
化学工業	2		3		2		2				-2	-100.0%		
窯業土石製品製造業	3		3		2		1				-1	-100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		1						1		1			
金属製品製造業	3		5		4		2		11		9	450.0%		
一般機械器具製造業	7		4		6		5		5					
電気機械器具製造業	4		3		6		4		4					
輸送用機械等製造業	12		14		7		6		40		34	566.7%		
造船業	11		14		7		6		40		34	566.7%		
その他	1													
電気・ガス・水道業					1		1		3		2	200.0%		
その他の製造業	3		6		10		10		6		-4	-40.0%		
鉱 業	2		1		1		1		1					
土石採取業	2		1		1		1		1					
その他														
建 設 業	88	3	76		79		71		65		-6	-8.5%		
土木工事業	31	2	38		37		32		30		-2	-6.3%		
建築工事業	42	1	30		33		30		25		-5	-16.7%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	9		10		7		7		19		12	171.4%		
木造家屋建築工事業	23	1	14		13		11		2		-9	-81.8%		
建築設備工事業	2		3		7		7				-7	-100.0%		
その他の建築工事業	8		3		6		5		4		-1	-20.0%		
その他の建設業	15		8		9		9		10		1	11.1%		
運輸交通業	32	1	31	1	33	2	26	1	35		9	34.6%	-1	-100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業									1		1			
道路旅客運送業	3		5		5		2		1		-1	-50.0%		
道路貨物運送業	29	1	26	1	28	2	24	1	33		9	37.5%	-1	-100.0%
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	3		2		2		2				-2	-100.0%		
陸上貨物取扱業	1		1											
港湾運送業	2		1		2		2				-2	-100.0%		
農 業	3		3		7		6		1		-5	-83.3%		
林 業	5		6		8		7		6		-1	-14.3%		
畜産・水産業	9		15		14		14		15		1	7.1%		
商 業	38		43		69		62		39		-23	-37.1%		
卸売業、小売業	33		40		63		56		35		-21	-37.5%		
その他	5		3		6		6		4		-2	-33.3%		
金融・広告業	3		2		6		3		3					
映画・演劇業														
通 信 業	1		6		3		3		2		-1	-33.3%		
教育・研究業			1						2		2			
保健衛生業	32		38		56		45		270		225	500.0%		
接客娯楽業	8		14		24		20		13		-7	-35.0%		
旅館業	1		3		3		3		1		-2	-66.7%		
ゴルフ場			1											
その他	7		10		21		17		12		-5	-29.4%		
清掃・と畜業	18		11		12		9		15	1	6	66.7%	1	
ビルメンテナンス業	3		5		5		3		2		-1	-33.3%		
廃棄物処理業	15		5		7		6		12	1	6	100.0%	1	
その他			1						1		1			
官公署	1		3		2		2				-2	-100.0%		
その他の事業	11	1	10		21		20		10		-10	-50.0%		
警備業	4		4		6		6		3		-3	-50.0%		
その他	7	1	6		15		14		7		-7	-50.0%		
陸上貨物運送業	30	1	27	1	28	2	24	1	33		9	37.5%	-1	-100.0%
第三次産業	112	1	128		193		164		354	1	190	115.9%	1	
小売業	29		38		51		46		33		-13	-28.3%		
飲食店	6		9		15		14		9		-5	-35.7%		
社会福祉施設	31		34		31		21		145		124	590.5%		

- 死傷件数は令和4年11月末日までに発生した災害について12月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和4年労働災害発生状況

令和4年12月8日 作成

古川労働基準監督署

業種別	令和元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～11月		令和4年 1月～11月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	290		283		313	1	247		308	1	61	24.7%	1	
製造業	75		70		78		59		63		4	6.8%		
食料品製造業	26		22		17		10		15		5	50.0%		
水産食料品製造業	2		2		1		1				-1	-100.0%		
その他	24		20		16		9		15		6	66.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業			2											
木材・木製品製造業	6		2						5		5			
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業					1		1		1					
印刷・製本業														
化学工業	4		2		5		5		1		-4	-80.0%		
窯業土石製品製造業	3		4		6		6		5		-1	-16.7%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		2		1		1				-1	-100.0%		
金属製品製造業	14		9		19		17		5		-12	-70.6%		
一般機械器具製造業	1		4		6		6		6					
電気機械器具製造業	15		7		12		5		15		10	200.0%		
輸送用機械等製造業	2		6		5		4		4					
造船業														
その他	2		6		5		4		4					
電気・ガス・水道業					1		1				-1	-100.0%		
その他の製造業	2		10		5		3		6		3	100.0%		
鉱業			1		1	1	1		2		1	100.0%		
土石採取業			1		1	1	1		2		1	100.0%		
その他														
建設業	37		50		35		27		41	1	14	51.9%	1	
土木事業	13		14		13		7		18	1	11	157.1%	1	
建築工事業	18		27		11		10		18		8	80.0%		
鉄骨・鉄筋コンクリート建築工事	6		9		6		5		3		-2	-40.0%		
木造家屋建築工事業	11		11		4		4		10		6	150.0%		
建築設備工事業			3		1		1		1					
その他の建築工事業	1		4						4		4			
その他の建設業	6		9		11		10		5		-5	-50.0%		
運輸交通業	39		36		50		40		37		-3	-7.5%		
鉄道・軌道・水運・航空業					1									
道路旅客運送業			1		1		1		2		1	100.0%		
道路貨物運送業	39		35		48		39		35		-4	-10.3%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	1								2		2			
陸上貨物取扱業	1								2		2			
港湾運送業														
農業	5		7		3		3		2		-1	-33.3%		
林業	2		4		6		6		4		-2	-33.3%		
畜産・水産業	6		5		3		2		4		2	100.0%		
商業	50		33		42		31		38		7	22.6%		
卸売業、小売業	49		29		41		31		33		2	6.5%		
その他	1		4		1				5		5			
金融・広告業	2		3		1		1				-1	-100.0%		
映画・演劇業									1		1			
通信業	6		2		2		2		4		2	100.0%		
教育・研究業	2		3		5		4		5		1	25.0%		
保健衛生業	34		38		42		37		71		34	91.9%		
接客娯楽業	18		14		21		14		13		-1	-7.1%		
旅館業	3		6		3		2		5		3	150.0%		
ゴルフ場	3		2		1		1		3		2	200.0%		
その他	12		6		17		11		5		-6	-54.5%		
清掃・と畜業	8		11		9		7		11		4	57.1%		
ビルメンテナンス業	3		3		2		1		4		3	300.0%		
廃棄物処理業	5		6		6		6		5		-1	-16.7%		
その他			2		1		2		2		2			
官公署			1		2		2		1		-1	-50.0%		
その他の事業	5		5		13		11		9		-2	-18.2%		
警備業	2		1		2		1		2		1	100.0%		
その他	3		4		11		10		7		-3	-30.0%		
陸上貨物運送業	40		35		48		39		37		-2	-5.1%		
第三次産業	125		110		137		109		153		44	40.4%		
小売業	38		25		31		23		22		-1	-4.3%		
飲食店	7		2		14		9		4		-5	-55.6%		
社会福祉施設	30		29		31		27		42		15	55.6%		

- 死傷件数は令和4年11月末日までに発生した災害について12月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和4年労働災害発生状況

令和4年12月8日 作成

大河原労働基準監督署

業 種 別	令和元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～11月		令和4年 1月～11月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	182	2	173	3	235	1	166	1	222	3	56	33.7%	2	200.0%
製 造 業	60	1	58	1	84		41		66	1	25	61.0%	1	
食 料 品 製 造 業	17		15		54		10		35		19	118.8%		
水産食料品製造業	4		1		1		1				-1	-100.0%		
その他	13		14		53		15		35		20	133.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1				1		1		1					
木材・木製品製造業	2		2		1		1		1					
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	3		1						1		1			
印刷・製本業					2		2				-2	-100.0%		
化学工業	6		11		3		3		1		-2	-66.7%		
窯業土石製品製造業	3		2		3		3		3					
鉄鋼業、非鉄金属製造業	4	1	4	1	4		2		5	1	3	150.0%	1	
金属製品製造業	10		12		3		3		6		3	100.0%		
一般機械器具製造業			1						2		2			
電気機械器具製造業	6		2		3		1		5		4	400.0%		
輸送用機械等製造業	7		1		5		5		1		-4	-80.0%		
造船業														
その他	7		1		5		5		1		-4	-80.0%		
電気・ガス・水道業			1											
その他の製造業	1		6		5		4		5		1	25.0%		
鉱 業	1				1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	1													
その他					1		1				-1	-100.0%		
建 設 業	27	1	22		37		32		25	2	-7	-21.9%	2	
土木工事業	12	1	5		13		12		15	2	3	25.0%	2	
建築工事業	14		12		15		14		9		-5	-35.7%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		3		1		1		2		1	100.0%		
木造家屋建築工事業	5		6		9		9		2		-7	-77.8%		
建築設備工事業	2								1		1			
その他の建築工事業	5		3		5		4		4					
その他の建設業	1		5		9		6		1		-5	-83.3%		
運輸交通業	8		10		14		13		10		-3	-23.1%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業									1		1			
道路貨物運送業	8		10		13		12		9		-3	-25.0%		
その他の運輸交通業					1		1				-1	-100.0%		
貨物取扱業			3		2		2		1		-1	-50.0%		
陸上貨物取扱業			3		2		2		1		-1	-50.0%		
港湾運送業														
農 業			2	1	5		4		3		-1	-25.0%		
林 業	12		9	1	8		7		5		-2	-28.6%		
畜産・水産業	5				3		3		11		8	266.7%		
商 業	26		26		21	1	18	1	33		15	83.3%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	22		19		17	1	14	1	28		14	100.0%	-1	-100.0%
その他	4		7		4		4		5		1	25.0%		
金融・広告業	1				1									
映画・演劇業														
通 信 業	3		2		3		3		3					
教育・研究業	3		3		2		2				-2	-100.0%		
保健衛生業	13		20		26		16		45		29	181.3%		
接客娯楽業	14		7		14		13		5		-8	-61.5%		
旅館業	5		2						3		3			
ゴルフ場	2		1											
その他	7		4		14		13		2		-11	-84.6%		
清掃・と畜業	4		6		7		7		9		2	28.6%		
ビルメンテナンス業			1		3		3		4		1	33.3%		
廃棄物処理業	4		5		2		2		4		2	100.0%		
その他					2		2		1		-1	-50.0%		
官公署														
その他の事業	5		5		7		4		6		2	50.0%		
警備業			1		1		1		1					
その他	5		4		6		3		5		2	66.7%		
陸上貨物運送業	8		13		15		14		10		-4	-28.6%		
第三次産業	69		69		81	1	63	1	101		38	60.3%	-1	-100.0%
小売業	17		16		14	1	11	1	24		13	118.2%	-1	-100.0%
飲食店	4		2		13		12		1		-11	-91.7%		
社会福祉施設	10		18		20		11		28		17	154.5%		

- 死傷件数は令和4年11月末日までに発生した災害について12月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和4年労働災害発生状況

令和4年12月8日 作成

瀬峰労働基準監督署

業種別	令和元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～11月		令和4年 1月～11月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	138	1	148	2	181	1	153	1	222	4	69	45.1%	3	300.0%
製造業	27		26		45		38		34	1	-4	-10.5%	1	
食料品製造業	6		10		11		8		11		3	37.5%		
水産食料品製造業			1		1		1		1					
その他	6		9		10		7		10		3	42.9%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3		3		5		4		4					
木材・木製品製造業	4		3		1				5	1	5		1	
家具・装備品製造業					1		1				-1	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業					1		1		1					
印刷・製本業	1		1											
化学工業	1		3		1		1		3		2	200.0%		
窯業土石製品製造業	2				1		1		2		1	100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1				4		4				-4	-100.0%		
金属製品製造業	1		3		1		1		2		1	100.0%		
一般機械器具製造業	3		2		5		4		1		-3	-75.0%		
電気機械器具製造業					7		6		3		-3	-50.0%		
輸送用機械等製造業			1		5		5		2		-3	-60.0%		
造船業														
その他			1		5		5		2		-3	-60.0%		
電気・ガス・水道業	1													
その他の製造業	4				2		2				-2	-100.0%		
鉱業			1		2		2		1		-1	-50.0%		
土石採取業			1		2		2		1		-1	-50.0%		
その他														
建設業	26	1	22		30	1	28	1	28	1				
土木事業	12	1	6		8	1	8	1	13	1	5	62.5%		
建築工事業	11		14		18		18		11		-7	-38.9%		
鉄骨・鉄筋コンクリート建築工事業	1		2		6		6		1		-5	-83.3%		
木造家屋建築工事業	3		10		8		8		7		-1	-12.5%		
建築設備工事業					2		2				-2	-100.0%		
その他の建築工事業	7		2		2		2		3		1	50.0%		
その他の建設業	3		2		4		2		4		2	100.0%		
運輸交通業	13		18		22		18		17		-1	-5.6%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業			1		1		1		3		2	200.0%		
道路貨物運送業	12		17		21		17		14		-3	-17.6%		
その他の運輸交通業	1													
貨物取扱業	1													
陸上貨物取扱業	1													
港湾運送業														
農業	3		3		6		6		10	1	4	66.7%	1	
林業	4		8	1	9		5		5					
畜産・水産業	5		4		2		2		3	1	1	50.0%	1	
商業	22		26		19		15		22		7	46.7%		
卸売業、小売業	21		25		18		15		20		5	33.3%		
その他	1		1		1				2		2			
金融・広告業	1		1											
映画・演劇業														
通信業	3		4		2		2				-2	-100.0%		
教育・研究業			1		2		2		1		-1	-50.0%		
保健衛生業	21		21		27		22		88		66	300.0%		
接客娯楽業	4		3		3		2		4		2	100.0%		
旅館業	1													
ゴルフ場														
その他	3		3		3		2		4		2	100.0%		
清掃・と畜業	4		4	1	6		6		3		-3	-50.0%		
ビルメンテナンス業	1		1		2		2		1		-1	-50.0%		
廃棄物処理業	3		3	1	3		3		1		-2	-66.7%		
その他					1		1		1					
官公署														
その他の事業	4		6		6		5		6		1	20.0%		
警備業	1		2											
その他	3		4		6		5		6		1	20.0%		
陸上貨物運送業	13		17		21		17		14		-3	-17.6%		
第三次産業	59		66	1	65		54		124		70	129.6%		
小売業	19		19		16		14		17		3	21.4%		
飲食店	2		1		1				3		3			
社会福祉施設	20		20		26		22		72		50	227.3%		

- 死傷件数は令和4年11月末日までに発生した災害について12月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。